様式１

　　　年　　月　　日

令和７年度契約野菜収入確保モデル事業応募書

|  |
| --- |
| 受付番号 |
|  |

（受付番号欄は記入しないでください）

令和７年度契約野菜収入確保モデル事業公募要領（令和７年１月１０日付け６農畜機第

６４１６号）に基づき、事業実施主体候補者の公募に応募します。

１　応募者概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | | | |  |
| 法人・団体名  又は  応募者の氏名 |  | | | | |
| 代表者役職名  (法人・団体のみ記入) |  | 代表者氏名 | |  | |
| 事務担当者  所属部署名 |  | 事務担当者氏名 | |  | | |
| 住　　所 | 〒 | | | | | |
| 電話番号 |  | | ＦＡＸ | |  | |
| 携帯電話 |  | | E-mailアドレス | |  | |
| 申請等事務  委託先名  （様式２のとおり） |  | | | | | |

注　申請等事務委託先名は、申請等事務を委託する場合のみ記載ください。

２　応募する事業タイプ及び公募要領の４に定める要件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業タイプ | 公募要領の４に定める要件について | | |
| □ | 出荷調整タイプ | □ ４の（１） | □ ４の（２） | □ ４の（３） |
| □ | 数量確保タイプ | □ ４の（４） | | |

注　応募する事業タイプのボックス及び公募要領の４の（１）から（４）のどれに当たるか☑印を記入ください。

３　公募要領の別紙１の３の（３）の優先採択希望ポイントの対象となる申込区分の設定について

（１）出荷調整タイプ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申込区分 | | 積立金額（円） | 積立金額累計（円） |
| 対象品目 | 対象出荷期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注１　欄が不足する場合は、適宜欄を追加してください。

注２　生産者は積立金額累計750万円以内、その他事業実施主体は同1500万円以内になるよう、該当する申込区分の対象品目、対象出荷期間、積立金額及び積立金額累計を記入してください。

（２）数量確保タイプ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申込区分 | | 積立金額（円） | 積立金額累計（円） |
| 対象品目 | 対象出荷期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注１　欄が不足する場合は、適宜欄を追加してください。

注２　積立金額累計が1500万円以内になるよう、該当する申込区分の対象品目、対象出荷期間、積立金額及び積立金額累計を記入してください。

４　公募の応募に関しての確認事項等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 公募要領に基づき公募に応募し、事業実施に当たっては、野菜価格安定対策事業の推進について（令和５年４月２５日付け４農産第４４５３号－１農林水産省農産局長通知）別記５の別添の契約野菜収入確保モデル事業及び契約野菜収入確保モデル事業補助実施要領（平成２３年４月１日付け２２農畜機第５２９８号）等の規定を遵守すること。 2. 本応募書、事業計画書等の申請書類に誤りのないこと。 3. モデル事業に関する報告、調査等について、独立行政法人農畜産業振興機構から求められた場合には、それに応じること。 4. モデル事業に係る取引の出荷数量及び販売代金を明らかにした帳簿及び関係書類を、事業の完了した年度の翌年度の４月１日から起算して５年間保管し、独立行政法人農畜産業振興機構から閲覧、提出の求めがあった場合には、それに応じること。 5. 以下の場合には、交付金を返還すること。   （１）公募応募書類、事業実施計画書、交付申請書、実績報告書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合  （２）モデル事業に関する調査、報告等に応じない場合  （３）必要書類が保管されておらず、要件を満たすことが確認できない場合や提出を拒む場合   1. 別添資料の個人情報の取扱いに記載された内容 2. 応募者又はその役員等（役員又は団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。）でないこと。また、暴力団員であることが判明した場合には、既に交付された交付金を返還すること。   （公募要領４の事業実施主体に該当する場合）   1. 構成員が園芸施設を設置した上で対象品目を生産する場合には、当該構成員に対し、農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく施設園芸共済又は民間の建物共済や損害補償保険等（天災等に対する補償を必須とする。）への積極的な加入を促すよう努めること。 | | | | |
| 上記について確認し、同意しました。 | | | | |
| 応募者氏名 | 又は | 法人・団体名  代表者役職名  代表者氏名 |  |  |

別添資料

個人情報の取扱い

　以下の「個人情報の取扱いについて」をお読みいただき、同意される場合は様式１の契約野菜収入確保モデル事業応募書の４の公募の応募に関しての確認事項等に記名ください。

|  |
| --- |
| 契約野菜収入確保モデル事業の実施に係る個人情報の取扱いについて  　独立行政法人農畜産業振興機構は、契約野菜収入確保モデル事業の実施のため、公募の応募者から提出された応募書、その他事業実施に際して提出された文書に記載された個人情報について関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施及び経営安定に関する業務のために利用します。  　また、独立行政法人農畜産業振興機構は、関係法令に基づく提供のほか本事業の適正な実施のため、本事業の応募書、その他事業実施に際して提出された文書に記載された内容を参加者の関係する次の関係機関（注）に必要最小限度において提供又は確認する場合があります。 |
| 注　関係機関  　　①農林水産省  　　②都道府県  　　③都道府県野菜価格安定法人  　　④申請等事務委託先（委託を行っている場合）  　　⑤農業経営収入保険事業を行うことができる全国を区域とする農業共済組合連合会及び当該事業の業務委託先 |